

# 令和7年度 計算関係書類

令和 7年 4月 1日 から

令和 8年 3月 31日 まで

学校法人 駿河台大学

## 独立監査人の監査報告書

令和8年6月12日

学校法人 駿河台大学  
理事会 御中

宮川公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士

宮川 定雄

野海公認会計士事務所

東京都新宿区

公認会計士

野海 英

### <計算関係書類監査>

#### 計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人駿河台大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

#### 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に

関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人駿河台大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

令和8年6月18日

学校法人 駿河台大学

理事長 山崎 志保 殿

監事 延原 寿男

監事 松本 香

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の学校法人駿河台大学の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況に関し、監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容 …以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する事項」(私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項)の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

# 貸借対照表

令和8年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 24,743,237,472 )	( 24,504,145,490 )	( 239,091,982 )
有形固定資産	( 19,386,212,215 )	( 20,003,359,172 )	( △ 617,146,957 )
土地	7,052,319,750	7,052,319,750	0
建物	9,122,662,338	9,569,493,607	△ 446,831,269
構築物	342,429,717	444,493,699	△ 102,063,982
教育研究用機器備品	217,262,882	307,390,642	△ 90,127,760
管理用機器備品	23,723,676	23,632,073	91,603
図書	2,609,429,253	2,600,152,072	9,277,181
車両	18,384,599	5,877,329	12,507,270
特定資産	( 3,800,000,000 )	( 3,972,191,145 )	( △ 172,191,145 )
退職給与引当特定資産	1,000,000,000	1,171,359,405	△ 171,359,405
施設設備引当特定資産	2,800,000,000	2,800,831,740	△ 831,740
その他の固定資産	( 1,557,025,257 )	( 528,595,173 )	( 1,028,430,084 )
借地権	69,183,975	69,183,975	0
電話加入権	7,884,500	7,884,500	0
ソフトウェア	42,546,908	47,697,328	△ 5,150,420
有価証券	1,350,438,142	300,377,104	1,050,061,038
長期貸付金	80,232,000	96,932,000	△ 16,700,000
学費支援基金	5,139,732	4,816,266	323,466
保証金敷金	1,500,000	1,604,000	△ 104,000
出資金	100,000	100,000	0
流動資産	( 13,004,726,093 )	( 12,923,847,497 )	( 80,878,596 )
現金預金	9,159,462,954	10,602,969,309	△ 1,443,506,355
未収入金	135,388,813	111,808,011	23,580,802
短期貸付金	97,000	392,000	△ 295,000
有価証券	3,700,000,000	2,200,000,000	1,500,000,000
立替金	250,000	250,000	0
仮払金	9,527,326	8,428,177	1,099,149
資産の部合計	37,747,963,565	37,427,992,987	319,970,578
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 842,275,118 )	( 899,089,344 )	( △ 56,814,226 )
退職給与引当金	842,275,118	899,089,344	△ 56,814,226
流動負債	( 1,366,209,108 )	( 1,512,798,249 )	( △ 146,589,141 )
未払金	396,521,944	494,102,497	△ 97,580,553
前受金	788,060,750	950,652,150	△ 162,591,400
預り金	64,097,798	68,043,602	△ 3,945,804
賞与引当金	117,528,616	0	117,528,616
負債の部合計	2,208,484,226	2,411,887,593	△ 203,403,367
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 41,935,760,974 )	( 41,896,778,283 )	( 38,982,691 )
第1号基本金	41,615,760,974	41,576,778,283	38,982,691
第4号基本金	320,000,000	320,000,000	0
繰越収支差額	( △ 6,396,281,635 )	( △ 6,880,672,889 )	( 484,391,254 )
翌年度繰越収支差額	△ 6,396,281,635	△ 6,880,672,889	484,391,254
純資産の部合計	35,539,479,339	35,016,105,394	523,373,945
負債及び純資産の部合計	37,747,963,565	37,427,992,987	319,970,578

# 事業活動収支計算書

令和 7年4月 1日から  
令和 8年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 4,336,036,000 )	( 4,387,308,750 )	( △ 51,272,750 )
	授業料	2,780,376,000	2,812,099,220	△ 31,723,220
	入学金	200,030,000	204,500,000	△ 4,470,000
	実験実習料	34,131,000	30,410,400	3,720,600
	施設設備資金	1,139,710,000	1,150,370,000	△ 10,660,000
	設備等充実費	154,350,000	159,968,150	△ 5,618,150
	施設等利用給付費	27,439,000	29,960,980	△ 2,521,980
	手数料	( 56,916,000 )	( 63,883,020 )	( △ 6,967,020 )
	入学検定料	49,116,000	55,510,000	△ 6,394,000
	試験料	200,000	205,000	△ 5,000
	証明手数料	1,600,000	1,401,500	198,500
	大学入学共通テスト実施手数料	6,000,000	6,766,520	△ 766,520
	寄付金	( 10,720,000 )	( 11,421,779 )	( △ 701,779 )
	特別寄付金	2,900,000	4,278,779	△ 1,378,779
	一般寄付金	7,820,000	7,143,000	677,000
	経常費等補助金	( 633,927,000 )	( 893,667,453 )	( △ 259,740,453 )
	国庫補助金	594,337,000	839,650,200	△ 245,313,200
	東京都補助金	35,760,000	43,708,500	△ 7,948,500
	埼玉県補助金	350,000	330,000	20,000
	飯能市補助金	0	9,000	△ 9,000
	調布市補助金	3,480,000	9,969,753	△ 6,489,753
	付随事業収入	( 187,683,000 )	( 198,039,942 )	( △ 10,356,942 )
補助活動収入	170,863,000	181,813,942	△ 10,950,942	
受託事業収入	400,000	400,000	0	
公開講座収入	16,420,000	13,874,000	2,546,000	
施設等利用給費収入	0	1,952,000	△ 1,952,000	
雑収入	( 166,195,000 )	( 177,015,390 )	( △ 10,820,390 )	
施設設備利用料	22,453,000	20,869,815	1,583,185	
退職金財団交付金収入	131,484,000	137,058,000	△ 5,574,000	
給与負担金収入	2,219,000	2,219,168	△ 168	
徴収不能引当金戻入額	0	117,000	△ 117,000	
その他の雑収入	10,039,000	16,751,407	△ 6,712,407	
教育活動収入計	5,391,477,000	5,731,336,334	△ 339,859,334	
教育活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	( 2,412,672,000 )	( 2,181,249,687 )	( 231,422,313 )
	教員人件費	1,330,924,000	1,214,632,515	116,291,485
	職員人件費	790,110,000	689,066,689	101,043,311
	役員報酬	57,670,000	37,560,940	20,109,060
	退職給与引当金繰入額	85,465,000	95,962,804	△ 10,497,804
	賞与引当金繰入額	123,316,000	117,528,616	5,787,384
	退職金	25,187,000	26,498,123	△ 1,311,123

教育活動収支

事業活動支出の部

科目	予算	決算	差異
教育研究経費	( 2,290,633,000 )	( 2,495,830,146 )	( △ 205,197,146 )
消耗品費	50,700,000	50,160,579	539,421
光熱水費	167,454,000	136,681,746	30,772,254
旅費交通費	22,772,000	17,998,378	4,773,622
奨学費	470,756,000	699,560,400	△ 228,804,400
車両燃料費	2,850,000	2,173,462	676,538
福利費	97,625,000	81,479,895	16,145,105
通信運搬費	8,634,000	9,228,312	△ 594,312
印刷製本費	20,709,000	17,895,045	2,813,955
出版物費	21,462,000	17,074,104	4,387,896
研究費	35,673,000	30,007,116	5,665,884
修繕費	82,737,000	87,551,548	△ 4,814,548
損害保険料	9,124,000	5,056,131	4,067,869
賃借料	17,079,000	16,855,352	223,648
公租公課	2,862,000	2,808,583	53,417
諸会費	5,973,000	4,869,918	1,103,082
会議費	1,827,000	1,596,812	230,188
報酬・委託・手数料	377,753,000	393,833,362	△ 16,080,362
管理料	207,113,000	222,820,272	△ 15,707,272
減価償却額	682,750,000	694,371,144	△ 11,621,144
雑費	4,780,000	3,807,987	972,013
管理経費	( 598,629,000 )	( 496,067,872 )	( 102,561,128 )
消耗品費	15,913,000	7,385,875	8,527,125
光熱水費	50,431,000	41,617,380	8,813,620
旅費交通費	21,603,000	16,556,289	5,046,711
車両燃料費	800,000	794,883	5,117
福利費	8,017,000	6,481,243	1,535,757
通信運搬費	9,103,000	6,291,267	2,811,733
印刷費	6,000,000	6,863,175	△ 863,175
出版物費	777,000	368,548	408,452
修繕費	27,035,000	27,113,920	△ 78,920
損害保険料	868,000	2,981,676	△ 2,113,676
賃借料	6,762,000	6,178,800	583,200
公租公課	3,049,000	3,294,208	△ 245,208
広報費	163,967,000	128,692,076	35,274,924
諸会費	2,116,000	2,415,664	△ 299,664
会議費	310,000	646,455	△ 336,455
渉外費	9,424,000	8,278,295	1,145,705
報酬・委託・手数料	80,514,000	58,960,102	21,553,898
管理料	71,394,000	58,527,567	12,866,433
私立学校経常費補助金返還金	0	633,400	△ 633,400
減価償却額	115,644,000	108,756,135	6,887,865
雑費	4,902,000	3,230,914	1,671,086
徴収不能額等	( 0 )	( 0 )	( 0 )
教育活動支出計	5,301,934,000	5,173,147,705	128,786,295
教育活動収支差額	89,543,000	558,188,629	△ 468,645,629

教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	( 40,090,000 )	( 91,405,733 )	( △ 51,315,733 )
		その他の受取利息・配当金	40,090,000	91,405,733	△ 51,315,733
		その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		教育活動外収入計	40,090,000	91,405,733	△ 51,315,733
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	40,090,000	91,405,733	△ 51,315,733
経常収支差額		129,633,000	649,594,362	△ 519,961,362	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	( 0 )	( 600,000 )	( △ 600,000 )
		設備売却差額	0	600,000	△ 600,000
		その他の特別収入	( 20,000,000 )	( 33,331,197 )	( △ 13,331,197 )
		施設設備寄付金	20,000,000	20,000,000	0
		現物寄付	0	7,336,197	△ 7,336,197
		施設設備補助金	0	5,995,000	△ 5,995,000
		特別収入計	20,000,000	33,931,197	△ 13,931,197
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	( 0 )	( 36,835,787 )	( △ 36,835,787 )
		施設処分差額	0	31,855,001	△ 31,855,001
		設備処分差額	0	3	△ 3
		車両処分差額	0	2	△ 2
		図書処分額	0	4,980,781	△ 4,980,781
		その他の特別支出	( 0 )	( 123,315,827 )	( △ 123,315,827 )
		賞与引当金特別繰入額	0	123,315,827	△ 123,315,827
		特別支出計	0	160,151,614	△ 160,151,614
		特別収支差額	20,000,000	△ 126,220,417	146,220,417
		[ 予備費 ]	[ 120,000,000 ]		120,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	29,633,000	523,373,945	△ 493,740,945
基本金組入額合計	△ 65,076,000	△ 38,982,691	△ 26,093,309		
当年度収支差額	△ 35,443,000	484,391,254	△ 519,834,254		
前年度繰越収支差額	△ 12,504,428,000	△ 6,880,672,889	△ 5,623,755,111		
翌年度繰越収支差額	△ 12,539,871,000	△ 6,396,281,635	△ 6,143,589,365		
(参考)					
事業活動収入計	5,451,567,000	5,856,673,264	△ 405,106,264		
事業活動支出計	5,421,934,000	5,333,299,319	88,634,681		

# 資金収支計算書

令和 7年4月 1日から

令和 8年3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		( 4,336,036,000 )	( 4,387,308,750 )	( △ 51,272,750 )
授業料収入		2,780,376,000	2,812,099,220	△ 31,723,220
入学金収入		200,030,000	204,500,000	△ 4,470,000
実験実習料収入		34,131,000	30,410,400	3,720,600
施設設備資金収入		1,139,710,000	1,150,370,000	△ 10,660,000
設備等充実費収入		154,350,000	159,968,150	△ 5,618,150
施設等利用給付費収入		27,439,000	29,960,980	△ 2,521,980
手数料収入		( 56,916,000 )	( 63,883,020 )	( △ 6,967,020 )
入学検定料収入		49,116,000	55,510,000	△ 6,394,000
試験料収入		200,000	205,000	△ 5,000
証明手数料収入		1,600,000	1,401,500	198,500
大学入学共通テスト実施手数料収入		6,000,000	6,766,520	△ 766,520
寄付金収入		( 30,720,000 )	( 31,421,779 )	( △ 701,779 )
特別寄付金収入		22,900,000	24,278,779	△ 1,378,779
一般寄付金収入		7,820,000	7,143,000	677,000
補助金収入		( 633,927,000 )	( 899,662,453 )	( △ 265,735,453 )
国庫補助金収入		594,337,000	845,645,200	△ 251,308,200
東京都補助金収入		35,760,000	43,708,500	△ 7,948,500
埼玉県補助金収入		350,000	330,000	20,000
飯能市補助金収入		0	9,000	△ 9,000
調布市補助金収入		3,480,000	9,969,753	△ 6,489,753
資産売却収入		( 0 )	( 600,000 )	( △ 600,000 )
設備売却収入		0	600,000	△ 600,000
付随事業・収益事業収入		( 187,683,000 )	( 198,039,942 )	( △ 10,356,942 )
補助活動収入		170,863,000	181,813,942	△ 10,950,942
受託事業収入		400,000	400,000	0
公開講座収入		16,420,000	13,874,000	2,546,000
施設等利用給付費収入		0	1,952,000	△ 1,952,000
受取利息・配当金収入		( 40,090,000 )	( 91,405,733 )	( △ 51,315,733 )
その他の受取利息・配当金収入		40,090,000	91,405,733	△ 51,315,733
雑収入		( 166,195,000 )	( 176,898,390 )	( △ 10,703,390 )
施設設備利用料収入		22,453,000	20,869,815	1,583,185
退職金財団交付金収入		131,484,000	137,058,000	△ 5,574,000
給与負担金収入		2,219,000	2,219,168	△ 168
その他の雑収入		10,039,000	16,751,407	△ 6,712,407
借入金等収入		( 0 )	( 0 )	( 0 )
前受金収入		( 679,709,000 )	( 789,158,300 )	( △ 109,449,300 )
授業料前受金収入		327,705,000	401,718,750	△ 74,013,750
入学金前受金収入		163,850,000	178,360,000	△ 14,510,000
実験実習料前受金収入		14,170,000	480,000	13,690,000
施設設備資金前受金収入		134,270,000	153,800,000	△ 19,530,000
設備等充実費前受金収入		19,057,000	24,742,500	△ 5,685,500
補助活動前受金収入		20,657,000	30,057,050	△ 9,400,050

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	( 1,024,226,000 )	( 2,562,208,902 )	( △ 1,537,982,902 )
前期末未収入金収入	87,366,000	111,671,011	△ 24,305,011
長期貸付金回収収入	20,675,000	16,817,000	3,858,000
短期貸付金回収収入	82,000	295,000	△ 213,000
預り金受入収入	831,154,000	861,658,088	△ 30,504,088
立替金回収収入	0	3,746,979	△ 3,746,979
仮払金回収収入	84,949,000	93,378,017	△ 8,429,017
退職給与引当特定資産取崩収入	0	271,610,827	△ 271,610,827
貸付信託からの繰入収入	0	1,200,000,000	△ 1,200,000,000
施設設備引当特定資産取崩収入	0	2,927,980	△ 2,927,980
保証金敷金回収収入	0	104,000	△ 104,000
資金収入調整勘定	( △ 1,163,724,000 )	( △ 1,087,001,513 )	( △ 76,722,487 )
期末未収入金	△ 139,947,000	△ 135,251,813	△ 4,695,187
前期末前受金	△ 1,023,777,000	△ 951,749,700	△ 72,027,300
前年度繰越支払資金	10,602,969,000	10,602,969,309	
収入の部合計	16,594,747,000	18,716,555,065	△ 2,121,808,065
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 2,349,653,000 )	( 2,243,851,124 )	( 105,801,876 )
教員人件費支出	1,330,924,000	1,286,169,899	44,754,101
職員人件費支出	790,110,000	736,725,132	53,384,868
役員報酬支出	57,670,000	41,680,940	15,989,060
退職金支出	170,949,000	179,275,153	△ 8,326,153
教育研究経費支出	( 1,607,883,000 )	( 1,799,992,998 )	( △ 192,109,998 )
消耗品費支出	50,700,000	48,694,575	2,005,425
光熱水費支出	167,454,000	136,681,746	30,772,254
旅費交通費支出	22,772,000	17,998,378	4,773,622
奨学費支出	470,756,000	699,560,400	△ 228,804,400
車両燃料費支出	2,850,000	2,173,462	676,538
福利費支出	97,625,000	81,479,895	16,145,105
通信運搬費支出	8,634,000	9,228,312	△ 594,312
印刷製本費支出	20,709,000	17,895,045	2,813,955
出版物費支出	21,462,000	17,074,104	4,387,896
研究費支出	35,673,000	30,007,116	5,665,884
修繕費支出	82,737,000	87,551,548	△ 4,814,548
損害保険料支出	9,124,000	5,056,131	4,067,869
賃借料支出	17,079,000	16,855,352	223,648
公租公課支出	2,862,000	2,808,583	53,417
諸会費支出	5,973,000	4,869,918	1,103,082
会議費支出	1,827,000	1,596,812	230,188
報酬・委託・手数料支出	377,753,000	393,833,362	△ 16,080,362
管理料支出	207,113,000	222,820,272	△ 15,707,272
雑費支出	4,780,000	3,807,987	972,013
管理経費支出	( 482,985,000 )	( 387,311,737 )	( 95,673,263 )
消耗品費支出	15,913,000	7,385,875	8,527,125
光熱水費支出	50,431,000	41,617,380	8,813,620
旅費交通費支出	21,603,000	16,556,289	5,046,711
車両燃料費支出	800,000	794,883	5,117
福利費支出	8,017,000	6,481,243	1,535,757
通信運搬費支出	9,103,000	6,291,267	2,811,733
印刷費支出	6,000,000	6,863,175	△ 863,175
出版物費支出	777,000	368,548	408,452
修繕費支出	27,035,000	27,113,920	△ 78,920
損害保険料支出	868,000	2,981,676	△ 2,113,676

科 目	予 算	決 算	差 異
賃借料支出	6,762,000	6,178,800	583,200
公租公課支出	3,049,000	3,294,208	△ 245,208
広報費支出	163,967,000	128,692,076	35,274,924
諸会費支出	2,116,000	2,415,664	△ 299,664
会議費支出	310,000	646,455	△ 336,455
渉外費支出	9,424,000	8,278,295	1,145,705
報酬・委託・手数料支出	80,514,000	58,960,102	21,553,898
管理料支出	71,394,000	58,527,567	12,866,433
私立学校経常費補助金返還金支出	0	633,400	△ 633,400
雑費支出	4,902,000	3,230,914	1,671,086
借入金等利息支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
借入金等返済支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
施設関係支出	( 110,750,000 )	( 110,528,000 )	( 222,000 )
建物支出	110,750,000	110,528,000	222,000
設備関係支出	( 125,750,000 )	( 101,267,496 )	( 24,482,504 )
教育研究用機器備品支出	33,220,000	45,566,636	△ 12,346,636
管理用機器備品支出	45,600,000	5,426,300	40,173,700
図書支出	17,130,000	13,459,760	3,670,240
車両支出	10,000,000	17,014,800	△ 7,014,800
ソフトウェア支出	19,800,000	19,800,000	0
資産運用支出	( 0 )	( 3,852,732,166 )	( △ 3,852,732,166 )
有価証券購入支出	0	3,750,061,038	△ 3,750,061,038
退職給与引当特定資産繰入支出	0	100,251,422	△ 100,251,422
学費支援基金繰入支出	0	323,466	△ 323,466
施設設備引当特定資産繰入支出	0	2,096,240	△ 2,096,240
その他の支出	( 1,333,791,000 )	( 1,373,140,574 )	( △ 39,349,574 )
前期末未払金支払支出	411,326,000	367,402,537	43,923,463
預り金支払支出	835,182,000	865,603,892	△ 30,421,892
立替金支払支出	0	3,746,979	△ 3,746,979
前払金支払支出	0	41,910,000	△ 41,910,000
仮払金支払支出	87,283,000	94,477,166	△ 7,194,166
[ 予 備 費 ]	( 120,000,000 )		120,000,000
資金支出調整勘定	( △ 199,776,000 )	( △ 311,731,984 )	( 111,955,984 )
期末未払金	△ 199,776,000	△ 269,821,984	70,045,984
前期末前払金	0	△ 41,910,000	41,910,000
翌年度繰越支払資金	10,663,711,000	9,159,462,954	1,504,248,046
支出の部合計	16,594,747,000	18,716,555,065	△ 2,121,808,065

# 活動区分資金収支計算書

令和 7年4月 1日から

令和 8年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,387,308,750
		手数料収入	63,883,020
		特別寄付金収入	4,278,779
		一般寄付金収入	7,143,000
		経常費等補助金収入	893,667,453
		付随事業収入	198,039,942
		雑収入	176,898,390
	教育活動資金収入計	5,731,219,334	
	支出	人件費支出	2,243,851,124
		教育研究経費支出	1,799,992,998
		管理経費支出	387,311,737
		教育活動資金支出計	4,431,155,859
		差引	1,300,063,475
	調整勘定等	△ 191,812,011	
	教育活動資金収支差額	1,108,251,464	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	20,000,000
		施設設備補助金収入	5,995,000
		施設設備売却収入	600,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	2,927,980
		施設整備等活動資金収入計	29,522,980
	支出	施設関係支出	110,528,000
		設備関係支出	101,267,496
		施設設備引当特定資産繰入支出	2,096,240
		施設整備等活動資金支出計	213,891,736
		差引	△ 184,368,756
		調整勘定等	△ 91,940,744
	施設整備等活動資金収支差額	△ 276,309,500	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	831,941,964

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	271,610,827
		長期貸付金回収収入	16,817,000
		短期貸付金回収収入	295,000
		預り金受入収入	861,658,088
		立替金回収収入	3,746,979
		仮払金回収収入	93,378,017
		保証金敷金回収収入	104,000
		特定資産からの繰入収入	1,200,000,000
		小計	2,447,609,911
	受取利息・配当金収入	91,405,733	
	その他の活動資金収入計	2,539,015,644	
	支出	有価証券購入支出	3,750,061,038
		退職給与引当特定資産繰入支出	100,251,422
		学費支援基金繰入支出	323,466
		預り金支払支出	865,603,892
		立替金支払支出	3,746,979
		仮払金支払支出	94,477,166
小計		4,814,463,963	
その他の活動資金支出計	4,814,463,963		
差引	△ 2,275,448,319		
調整勘定等	0		
その他の活動資金収支差額	△ 2,275,448,319		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 1,443,506,355	
前年度繰越支払資金		10,602,969,309	
翌年度繰越支払資金		9,159,462,954	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	789,158,300	789,158,300	0	0
前期末未収入金収入	111,671,011	111,671,011	0	0
期末未収入金	△ 135,251,813	△ 135,251,813	0	0
前期末前受金	△ 951,749,700	△ 951,749,700	0	0
収入計	△ 186,172,202	△ 186,172,202	0	0
前期末未払金支払支出	367,402,537	197,060,393	170,342,144	0
前払金支払支出	41,910,000	0	41,910,000	0
期末未払金	△ 269,821,984	△ 191,420,584	△ 78,401,400	0
前期末前払金	△ 41,910,000	0	△ 41,910,000	0
支出計	97,580,553	5,639,809	91,940,744	0
収入計 - 支出計	△ 283,752,755	△ 191,812,011	△ 91,940,744	0

注 記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

…未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

③ 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,220,792,499円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

…満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

…その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

この変更により従来より人件費が117,528,616円多く計上され、教育活動収支差額及び経常収支差額がそれぞれ5,787,211円多く計上され、基本金組入前当年度収支差額が117,528,616円少なく計上されている。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 22,271,483,596円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 13,320,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 171,148,700円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

科 目	セグメント				(単位 円)
		駿河台大学	駿河台大学 第一幼稚園	学校法人部門	合 計
教育活動収入計		5,624,687,997	96,221,817	10,426,520	5,731,336,334
教育活動支出計		4,939,545,277	104,886,834	128,715,594	5,173,147,705
教育活動収支差額		685,142,720	△ 8,665,017	△ 118,289,074	558,188,629
教育活動外収支差額		90,971,527	434,206	0	91,405,733
経常収支差額		776,114,247	△ 8,230,811	△ 118,289,074	649,594,362
特別収支差額		△ 138,621,148	△ 3,100,229	15,500,960	△ 126,220,417
基本金組入前当年度収支差額		637,493,099	△ 11,331,040	△ 102,788,114	523,373,945
基本金組入額合計		△ 33,926,396	△ 5,056,295	0	△ 38,982,691
当年度収支差額		603,566,703	△ 16,387,335	△ 102,788,114	484,391,254

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省  
 管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務      なし
10. 子法人に関する事項      なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項      なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項      なし
13. 学校法人間の財務取引      なし
14. 重要な後発事象      なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,149,438,142	4,765,952,667	△ 383,485,475
(うち満期保有目的の債券)	( 4,949,442,871 )	( 4,581,196,107 )	( △ 368,246,764 )
合 計	5,149,438,142	4,765,952,667	△ 383,485,475
(うち満期保有目的の債券)	( 4,949,442,871 )	( 4,581,196,107 )	( △ 368,246,764 )
時価のない有価証券	3,700,000,000		
有価証券合計	8,849,438,142		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,949,442,871	4,581,196,107	△ 368,246,764
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	199,995,271	184,756,560	△ 15,238,711
合 計	5,149,438,142	4,765,952,667	△ 383,485,475
時価のない有価証券	3,700,000,000		
有価証券合計	8,849,438,142		

## (2)デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当年度(令和8年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
定期預金 (デリバティブ内包型)	預金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
合 計		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0

## (3)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	5,260,992 円	1,023,363 円
管理用機器備品	587,400 円	372,020 円
車 両	7,678,440 円	3,674,550 円
計	13,526,832 円	5,069,933 円

## ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

なし

# 固定資産明細書

令和 7年4月 1日から  
令和 8年3月31日まで

(単位 円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	7,052,319,750	0	0	7,052,319,750		7,052,319,750	
	建 物	25,043,167,373	110,528,000	116,014,550	25,037,680,823	15,915,018,485	9,122,662,338	
	構築物	2,289,182,831	0	0	2,289,182,831	1,946,753,114	342,429,717	
	教育研究用機器備品	4,153,570,731	50,638,627	83,937,123	4,120,272,235	3,903,009,353	217,262,882	
	管理用機器備品	316,752,447	5,426,300	0	322,178,747	298,455,071	23,723,676	
	図 書	2,600,152,072	14,257,962	4,980,781	2,609,429,253	0	2,609,429,253	
	車 両	116,387,448	17,014,800	30,030,000	103,372,248	84,987,649	18,384,599	
	計	41,571,532,652	197,865,689	234,962,454	41,534,435,887	22,148,223,672	19,386,212,215	
特定資産	退職給与引当特定資産	1,171,359,405	100,251,422	271,610,827	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
	施設設備引当特定資産	2,800,831,740	1,202,096,240	1,202,927,980	2,800,000,000	0	2,800,000,000	
	計	3,972,191,145	1,302,347,662	1,474,538,807	3,800,000,000	0	3,800,000,000	
その他の固定資産	借地権	69,183,975	0	0	69,183,975	0	69,183,975	
	電話加入権	7,884,500	0	0	7,884,500	0	7,884,500	
	ソフトウェア	146,006,832	19,800,000	0	165,806,832	123,259,924	42,546,908	
	有価証券	300,377,104	3,050,061,038	2,000,000,000	1,350,438,142	0	1,350,438,142	
	長期貸付金	110,369,000	0	16,817,000	93,552,000	徴収不能引当金 (13,320,000)	80,232,000	学生貸与奨学金
	学費支援基金	4,816,266	323,466	0	5,139,732	0	5,139,732	
	保証金敷金	1,604,000	0	104,000	1,500,000	0	1,500,000	
	出資金	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
計	640,341,677	3,070,184,504	2,016,921,000	1,693,605,181	(13,320,000) 123,259,924	1,557,025,257		
合計	46,184,065,474	4,570,397,855	3,726,422,261	47,028,041,068	(13,320,000) 22,271,483,596	24,743,237,472		

# 借入金明細書

令和 7年4月 1日から

令和 8年3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
								借入金の用途	担保物件
長期 借入金	公的 金融 機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中 金融 機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
短期 借入金	公的 金融 機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中 金融 機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		0	0	0	0			
計		0	0	0	0				
合計		0	0	0	0				

# 基本金明細書

令和 7年4月 1日から  
令和 8年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	41,804,206,439	41,576,778,283	227,428,156	
当期組入対象額				
1. 建物	110,528,000	110,528,000	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		2,530,440	△ 2,530,440	
2. 教育研究用機器備品	50,638,627	27,766,327	22,872,300	
過年度未組入れに係る当期組入れ		85,953,139	△ 85,953,139	
3. 管理用機器備品	5,426,300	2,008,600	3,417,700	
過年度未組入れに係る当期組入れ		1,442,729	△ 1,442,729	
4. 図書	14,257,962	14,257,962	0	
5. 車両	17,014,800	3,081,100	13,933,700	
過年度未組入れに係る当期組入れ		1,426,428	△ 1,426,428	
6. ソフトウェア	19,800,000	2,640,000	17,160,000	
過年度未組入れに係る当期組入れ		22,310,420	△ 22,310,420	
計	217,665,689	273,945,145	△ 56,279,456	
当期取崩対象額				
1. 建物	△ 116,014,550	△ 116,014,550		
2. 教育研究用機器備品	△ 83,937,123	△ 83,937,123		
3. 図書	△ 4,980,781	△ 4,980,781		
4. 車両	△ 30,030,000	△ 30,030,000		
計	△ 234,962,454	△ 234,962,454	0	
当期組入額	△ 17,296,765	38,982,691	△ 56,279,456	
当期末残高	41,786,909,674	41,615,760,974	171,148,700	
第4号基本金				
前期繰越高	320,000,000	320,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
当期末残高	320,000,000	320,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	41,896,778,283	227,428,156	
当期組入額	—	273,945,145		
当期取崩額	—	△ 234,962,454		
当期末残高	—	41,935,760,974	171,148,700	

# 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
<b>一 資産額</b>	
<b>(一) 基本財産</b>	
1 土地	7,052,319,750円
(1)駿河台大学敷地	510,352.36㎡ 6,323,913,250円
(2)美杉台教員用住宅敷地	2,696.56㎡ 525,761,000円
(3)ひばりが丘教員用住宅敷地	298.90㎡ 81,880,500円
(4)飯能学生ハイツ敷地	1,469.42㎡ 120,765,000円
2 建物	9,122,662,338円
(1)駿河台大学講義棟	9,604.32㎡ 630,507,613円
(2)駿河台大学第二講義棟	21,971.97㎡ 2,741,255,876円
(3)駿河台大学ゼミナール棟	2,884.64㎡ 329,619,274円
(4)駿河台大学学生会館	7,363.69㎡ 718,102,399円
(5)駿河台大学メディアセンター	10,691.77㎡ 1,247,015,698円
(6)駿河台大学本部管理棟	8,122.93㎡ 785,641,543円
(7)駿河台大学体育館	6,985.60㎡ 463,363,572円
(8)駿河台大学エネルギーセンター	193.64㎡ 75,087,176円
(9)駿河台大学クラブハウス	2,047.77㎡ 303,005,790円
(10)駿河台大学カヌー倉庫	50.86㎡ 7,488,597円
(11)駿河台大学第一幼稚園園舎	1,072.63㎡ 54,732,057円
(12)美杉台教員用住宅11棟	1,409.83㎡ 12円
(13)ひばりが丘教員用住宅2棟	211.56㎡ 5円
(14)フロンティアタワーズ	10,454.50㎡ 1,310,161,307円
(15)フロンティアS館	956.72㎡ 9,901,253円
(16)スポーツ館・駐輪場	3,395.19㎡ 409,422,328円
(17)剣道部用具庫	92.27㎡ 1円
(18)飯能学生ハイツ	866.02㎡ 37,357,837円
3 図書	487,646冊 2,609,429,253円
4 教具・校具及び備品	28,774点 240,986,558円
5 構築物	152点 342,429,717円
6 車輛	11台 18,384,599円
7 借地権	1件 69,183,975円
8 電話加入権	149本 7,884,500円
8 保証金敷金	1件 1,500,000円
9 ソフトウェア	10件 42,546,908円
10 出資金	1件 100,000円
<b>(二) 運用財産</b>	
1 現金預金	9,159,462,954円
(1)現金	987,960円
(2)普通預金	9,158,474,994円
2 退職給与引当特定資産	1,000,000,000円
(1)有価証券	1,000,000,000円
3 施設設備引当特定資産	2,800,000,000円
(1)有価証券	2,800,000,000円
4 有価証券	5,050,438,142円
(1)利付国債	49,442,871円
(2)株式	1,000,000円
(3)その他	4,999,995,271円
5 学費支援基金	5,139,732円
(1)普通預金	5,139,732円
6 未収入金	135,388,813円
7 長期貸付金	80,232,000円
8 短期貸付金	97,000円
9 立替金	250,000円
10 仮払金	9,527,326円
<b>合 計</b>	<b>37,747,963,565円</b>
<b>二 負債額</b>	
<b>(一) 固定負債</b>	
1 退職給与引当金	842,275,118円
<b>(二) 流動負債</b>	
1 前受金	788,060,750円
2 未払金	396,521,944円
3 預り金	64,097,798円
4 賞与引当金	117,528,616円
<b>合 計</b>	<b>2,208,484,226円</b>